



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月14日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
 コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木船 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菊池 好一

TEL 03-3451-8143

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,483	38.1	597		599		422	
2019年3月期第1四半期	2,400	10.8	125		55		79	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 389百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 122百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	48.39	
2019年3月期第1四半期	9.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	16,558	9,049	49.0	930.33
2019年3月期	18,050	9,537	47.6	985.20

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 8,120百万円 2019年3月期 8,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		11.00	11.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,930	15.1	140		170		80		9.16
通期	14,950	13.0	920	137.8	900	73.6	700	11.1	80.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	8,728,920 株	2019年3月期	9,027,920 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	605 株	2019年3月期	299,537 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	8,728,360 株	2019年3月期1Q	8,728,921 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国外では米中貿易摩擦の悪化や中東情勢の緊張など、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開しております新聞業界は、依然として設備投資に対する姿勢は慎重で、既存設備を長期的に使用する傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社は、輪転機の売上拡大に向けた積極的な営業活動や受注確保に努めることはもとより、保守サービス事業の強化やマーケット・インの考え方に転換した製品開発やサービスの提供を行うことで、連結ベースで黒字体質へと変貌しつつあります。また、新規事業の構築に向けた連結子会社の活用、AI関連事業の拡大による輪転機ビジネスに係わる事業の創出などのアプローチを図っております。

このような中で、当社は、中日新聞社様、北海道新聞社様、日本経済新聞社様、アサガミプレスセンター様から受注済みの省資源・省電力に特化した高い環境性能を誇る「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」を一部納入または生産中であり、工事進行基準に従い売上高を一部計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比べ売上高、利益共に減少し、営業利益の計上には至りませんでした。当社グループの特性として、売上高が製品の納期により四半期ごとに平準化しない傾向があります。しかしながら、年度を通じましては前連結会計年度並みの売上高と利益を確保出来るものと見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ減少し、十分な売上高を計上するには至らず、14億8千3百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、当第1四半期連結累計期間の営業損失は5億9千7百万円（前年同四半期は営業損失1億2千5百万円）となりました。

《経常損益》

営業外費用で、為替差損4千万円等を計上した結果、経常損失は5億9千9百万円（前年同四半期は経常損失5千5百万円）となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は5億9千9百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失2千4百万円）となり、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は4億2千2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7千9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ14億9千2百万円減少し、165億5千8百万円となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が14億2千5百万円減少し125億3千5百万円となり、固定資産は6千7百万円減少し40億2千2百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が7億7千1百万円減少し35億6千5百万円となり、固定負債は2億3千3百万円減少し39億4千3百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円減少し90億4千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月23日に公表いたしました2020年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,686,364	4,706,382
受取手形及び売掛金	7,159,778	5,472,288
仕掛品	1,430,320	1,633,623
原材料及び貯蔵品	530,971	571,661
その他	160,549	158,884
貸倒引当金	△7,574	△7,584
流動資産合計	13,960,410	12,535,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,103,812	1,080,619
機械装置及び運搬具(純額)	343,927	328,013
土地	1,889,606	1,889,606
リース資産(純額)	43,008	39,793
その他(純額)	63,959	78,404
有形固定資産合計	3,444,314	3,416,437
無形固定資産		
その他	14,513	20,709
無形固定資産合計	14,513	20,709
投資その他の資産		
投資有価証券	256,535	256,391
その他	389,954	344,578
貸倒引当金	△15,258	△15,258
投資その他の資産合計	631,231	585,711
固定資産合計	4,090,059	4,022,858
資産合計	18,050,470	16,558,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,982,696	2,443,143
未払法人税等	288,067	21,038
前受金	425,480	455,725
賞与引当金	254,406	117,596
製品保証引当金	82,900	71,512
受注損失引当金	7,334	21,240
その他	296,158	435,543
流動負債合計	4,337,043	3,565,799
固定負債		
役員退職慰労引当金	18,120	18,896
退職給付に係る負債	3,830,306	3,804,212
環境対策引当金	58,674	58,674
その他	269,122	61,376
固定負債合計	4,176,222	3,943,160
負債合計	8,513,266	7,508,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,892,000	4,435,000
資本剰余金	1,449,079	1,335,514
利益剰余金	3,358,509	2,840,089
自己株式	△571,589	△1,053
株主資本合計	9,127,999	8,609,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	772	708
為替換算調整勘定	△207,148	△175,805
退職給付に係る調整累計額	△322,359	△314,177
その他の包括利益累計額合計	△528,735	△489,275
非支配株主持分	937,940	928,878
純資産合計	9,537,203	9,049,153
負債純資産合計	18,050,470	16,558,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,400,194	1,483,692
売上原価	2,010,432	1,618,455
売上総利益又は売上総損失(△)	389,762	△134,763
販売費及び一般管理費	515,652	462,328
営業損失(△)	△125,889	△597,092
営業外収益		
受取利息	3,643	1,546
受取配当金	5,957	4,128
受取保険金	—	19,453
為替差益	50,092	—
その他	12,828	12,769
営業外収益合計	72,520	37,897
営業外費用		
為替差損	—	40,228
その他	2,075	271
営業外費用合計	2,075	40,500
経常損失(△)	△55,444	△599,694
特別利益		
投資有価証券売却益	30,812	—
特別利益合計	30,812	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,632	△599,694
法人税、住民税及び事業税	38,230	4,295
法人税等調整額	7,605	△175,050
法人税等合計	45,836	△170,755
四半期純損失(△)	△70,469	△428,939
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9,230	△6,531
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△79,699	△422,407

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△70,469	△428,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,831	△95
為替換算調整勘定	△40,647	31,342
退職給付に係る調整額	5,037	8,181
その他の包括利益合計	△52,441	39,428
四半期包括利益	△122,910	△389,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125,234	△382,946
非支配株主に係る四半期包括利益	2,324	△6,563

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・更新需要の取込みによる売上高の積み増し
- ・保守サービス事業の強化による売上高の積み増し
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。